

電力需給問題に対する 当社の取組

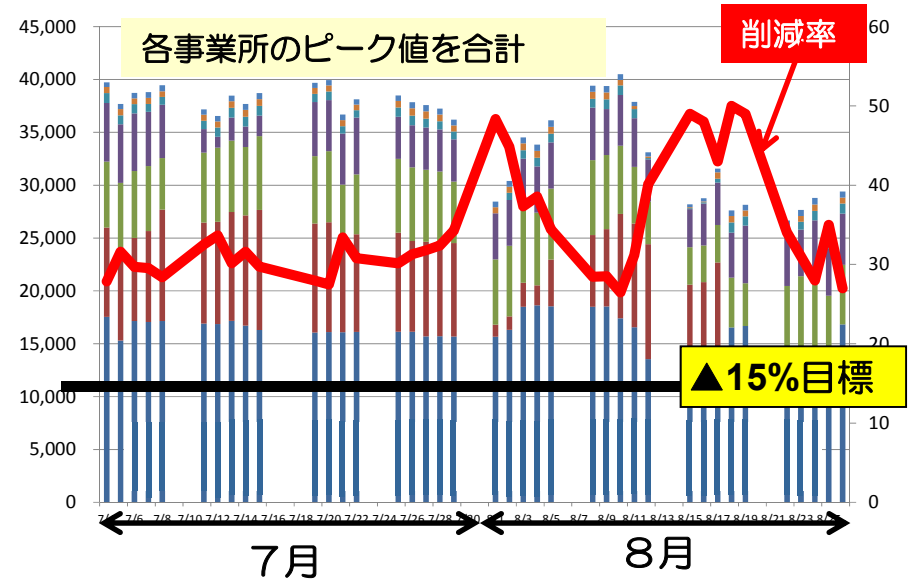


2012年4月23日

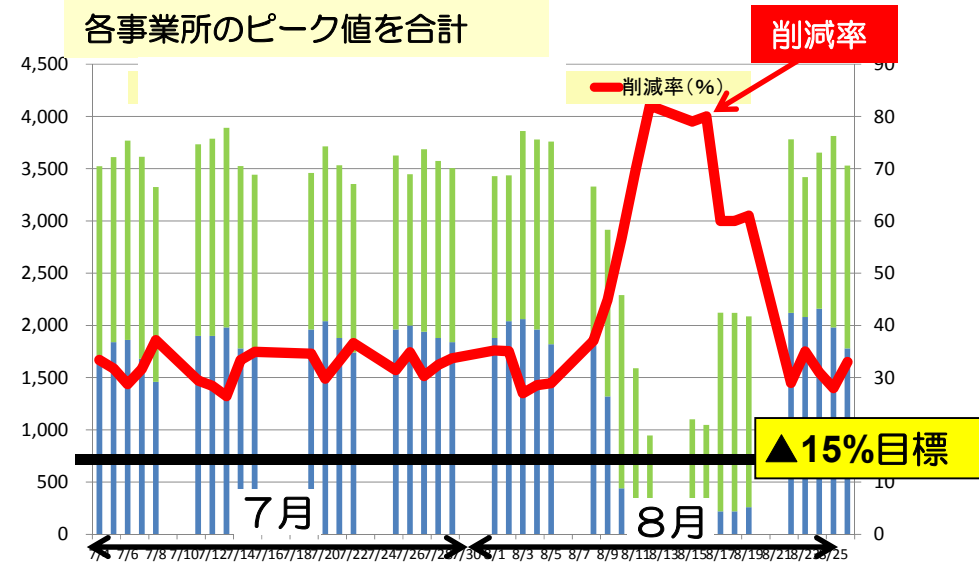
住友電気工業株式会社
安全環境部

2011年夏 ピーク電力削減状況（東京・東北・関西電力管内）

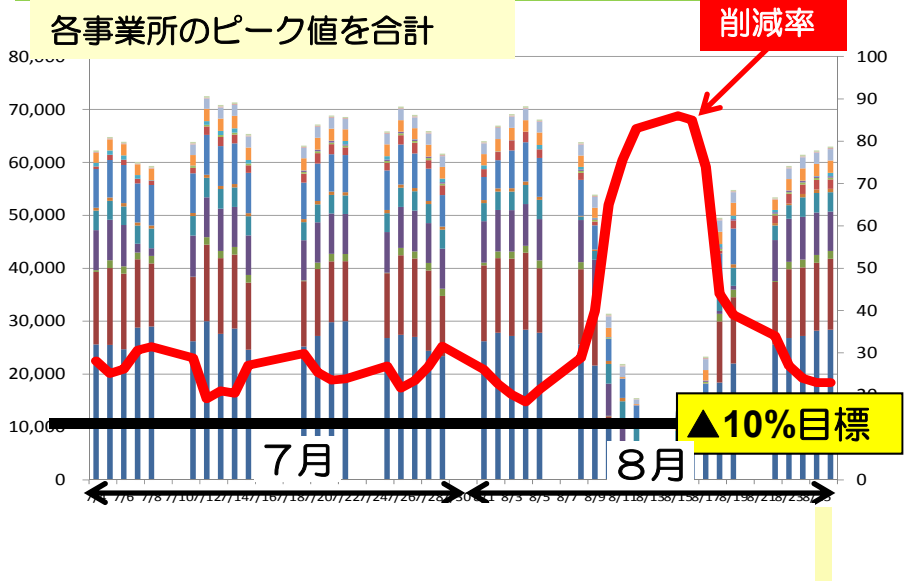
①東京電力管内（契約電力500kW以上）



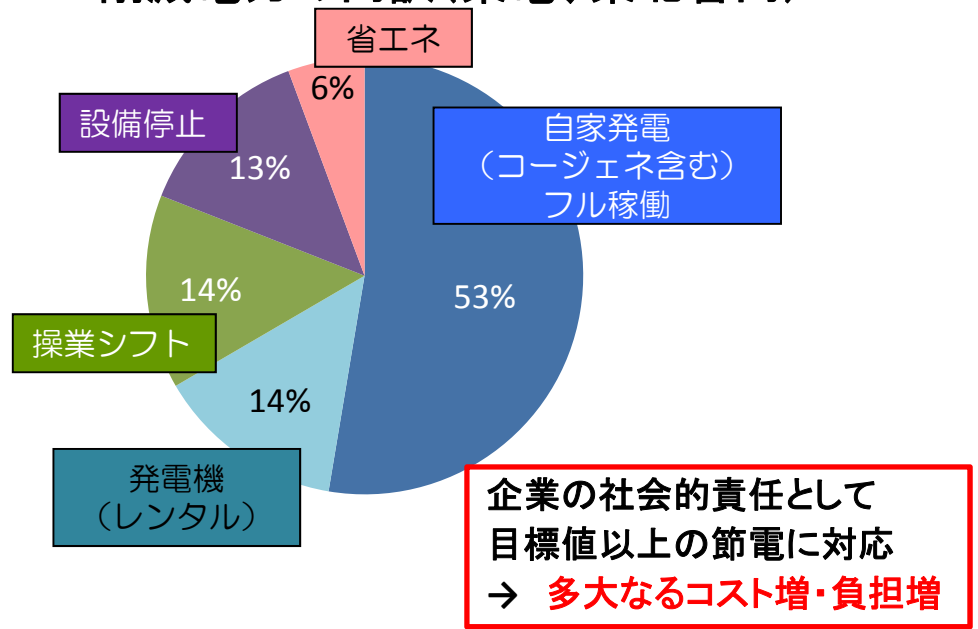
②東北電力管内（契約電力 500kW以上）



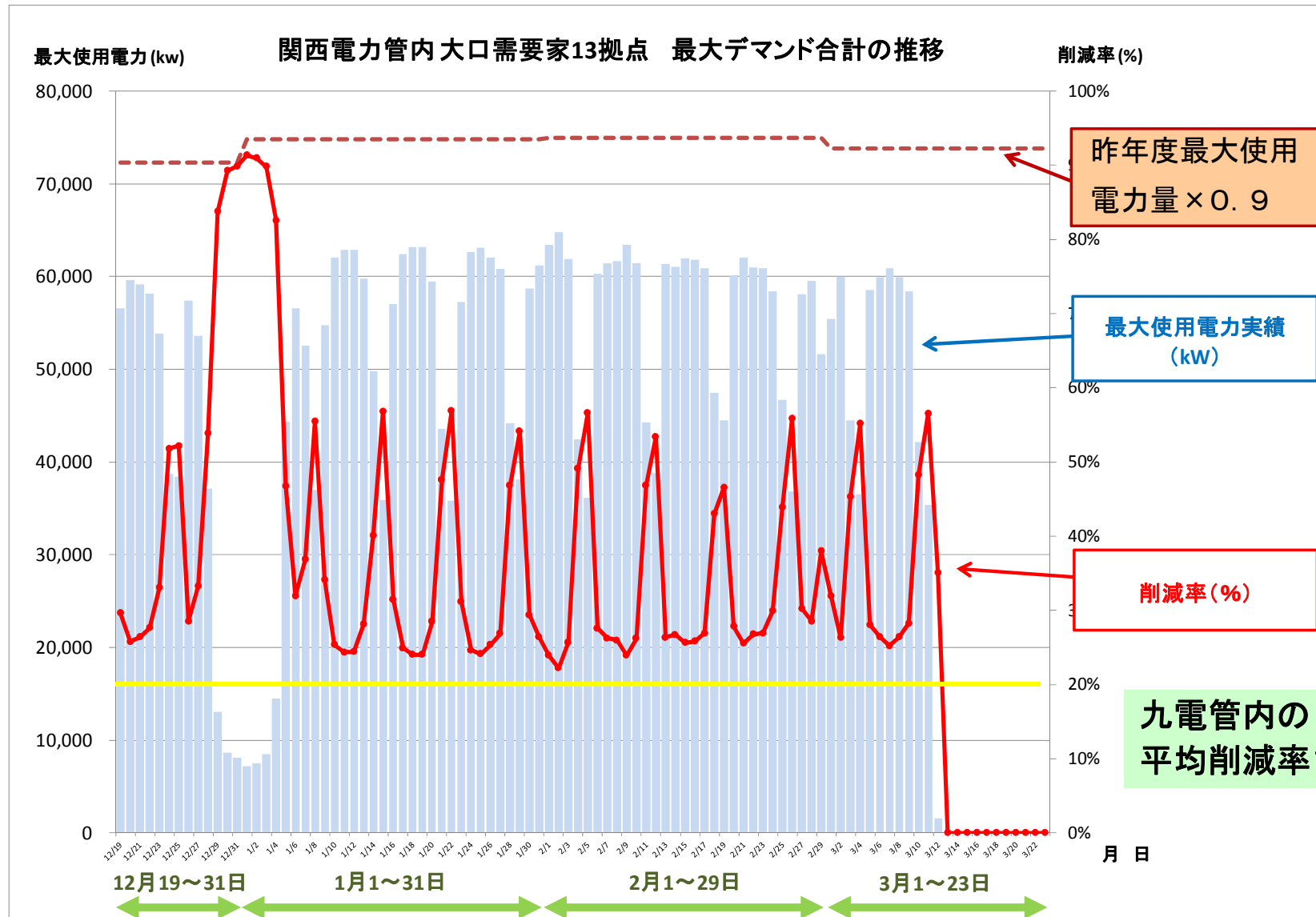
③関西電力管内



削減電力の内訳（東電、東北管内）



2011年度冬 ピーク電力削減状況(関電管内)



ピーク電力削減 取組内容

- 自家発電機導入（フル稼働、更に増設）
 - 東日本 6500kw分（導入済み）、西日本4400kw分（本年7月稼働）
 - 自家発稼働により買電単価の3倍程度の単価増
- 蓄発電システムの導入（1000kw×5hの蓄電容量：本年7月稼働）
- レンタル発電機導入（震災直後の計画停電対応含めると100台弱）
- 操業調整（休日シフト）
- 操業調整（大型設備夜勤稼働）
 - 人件費増、組合との調整、従業員の負担増（土日保育等を含む）
- 生産設備停止
- 空調停止及び間欠運転
- 照明間引き（東電、東北のオフィス中心 30%間引き）
- 省エネ投資（照明、空調（冷凍機）、ポンプ・ファンINV化、高効率トランス等）
- 生産ライン集約、生産拠点統合、事務所集約
- 従業員に対する省エネ教育

要望事項

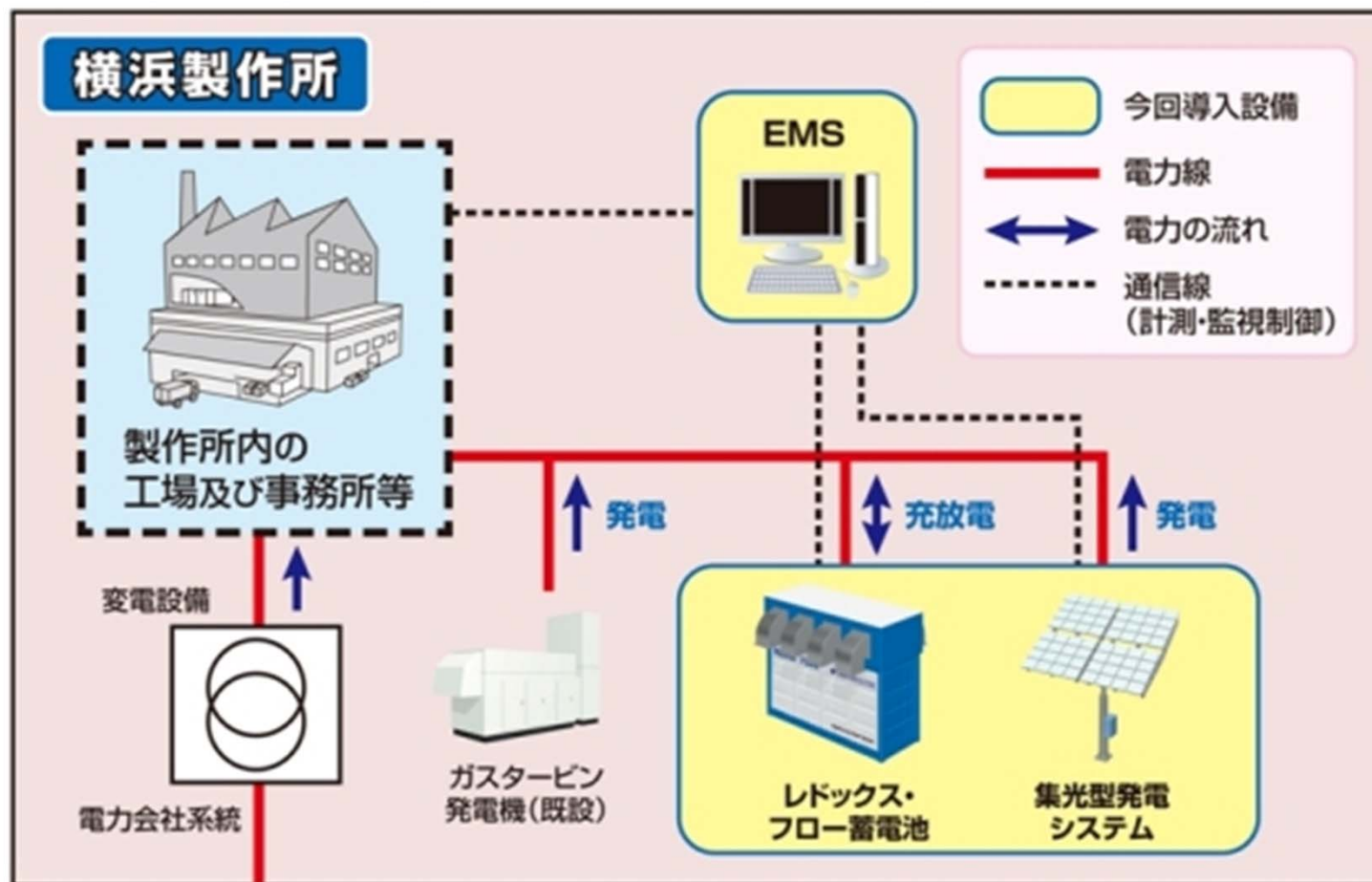
● 1日も早い節電要請の決定(少なくとも2ヶ月前)

- ・ 操業計画の調整が必要な場合、取引先、組合、従業員、その家族を含めた関係者との調整に時間を要す
- ・ 要請のブレに伴う計画の再調整は困難

● 安定的かつ廉価な電力供給

- ・ 昨夏は、国難の状況において、企業の社会的責任として、自家発電や操業調整など、コスト度外視で節電に協力。継続は困難。
- ・ 今日に至っても、見通しの付かない状況が続いており、精度の高い操業計画及び設備投資計画の立案ができない

大規模蓄発電システムの導入



メガワット級蓄発電システム

CPV: 集光型太陽光発電(最大発電量200kw)

レドックスフロー蓄電池: 容量1000kw × 5h